

市議会だより

四万十市

議会だより



No. 63
2020. 11. 1 発行

～もくじ～

- | | |
|--------|----------|
| ○議 案 | … 1 ページ |
| ○一般質問 | … 4 ページ |
| ○トピックス | … 19 ページ |



発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827

令和2年第2回臨時会

四万十市議会令和2年第2回臨時会は、8月12日に1日間の会期で開催されました。本期の臨時会には、主に新型コロナウイルス感染症対策に関する議案が提出され、「専決処分の承認」1件、「令和2年度補正予算」2件、「動産の買入れ」1件の議案4件が提出され、慎重に審議を行いました。

議案番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求ることについて (令和2年度四万十市一般会計補正予算(第5号))	全会一致承認
2	令和2年度四万十市一般会計補正予算について	全会一致可決
3	令和2年度四万十市と畜場会計補正予算について	全会一致可決
4	動産の買入れについて	全会一致可決

令和2年9月定例会

四万十市議会9月定例会は、9月7日に開会し、9月28日までの22日間の会期で開催されました。本期の定例会には、「令和元年度決算等」17件、「令和2年度補正予算」9件、「条例の一部改正」2件、「工事請負契約」2件、その他1件の議案と、第29号議案から第32号議案の修正案が提出され、慎重に審議を行いました。

一般質問では、13名が「新型コロナウイルス感染症対策」、「風力発電」、「学校再編」、「文化複合施設」などについて質問を行いました。一般質問は4ページから掲載しています。

議案番号	件名	結果
1	令和元年度四万十市一般会計決算の認定について	全会一致認定
2	令和元年度四万十市国民健康保険会計事業勘定決算の認定について	全会一致認定
3	令和元年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定決算の認定について	全会一致認定
4	令和元年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計決算の認定について	全会一致認定
5	令和元年度四万十市後期高齢者医療会計決算の認定について	全会一致認定
6	令和元年度四万十市下水道事業会計決算の認定について	全会一致認定
7	令和元年度四万十市と畜場会計決算の認定について	賛成多数認定
8	令和元年度幡多公設地方卸売市場事業会計決算の認定について	全会一致認定
9	令和元年度四万十市住宅新築資金等貸付事業会計決算の認定について	全会一致認定
10	令和元年度四万十市鉄道経営助成基金会計決算の認定について	全会一致認定
11	令和元年度四万十市農業集落排水事業会計決算の認定について	全会一致認定
12	令和元年度幡多中央介護認定審査会会計決算の認定について	全会一致認定
13	令和元年度四万十市介護保険会計保険事業勘定決算の認定について	全会一致認定
14	令和元年度四万十市簡易水道事業会計決算の認定について	全会一致認定
15	令和元年度四万十市園芸作物価格安定事業会計決算の認定について	全会一致認定
16	令和元年度四万十市水道事業会計決算の認定及び利益の処分について	全会一致認定及び可決

17	令和元年度四万十市病院事業会計決算の認定について	全会一致認定
18	令和2年度四万十市一般会計補正予算(第7号)について	全会一致可決
19	令和2年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算(第2号)について	全会一致可決
20	令和2年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第3号)について	全会一致可決
21	令和2年度四万十市と畜場会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
22	令和2年度幡多公設地方卸売市場事業会計補正予算(第1号)について	賛成多数可決
23	令和2年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算(第2号)について	全会一致可決
24	令和2年度四万十市水道事業会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
25	令和2年度四万十市下水道事業会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
26	令和2年度四万十市病院事業会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
27	四万十市税条例の一部を改正する条例	全会一致可決
28	四万十市生活交通バス事業に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
29	土佐清水市との定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更することについて	賛成多数可決
	土佐清水市との定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更することについてに対する修正案	賛成少数否決
30	大月町との定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更することについて	賛成多数可決
	大月町との定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更することについてに対する修正案	賛成少数否決
31	三原村との定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更することについて	賛成多数可決
	三原村との定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更することについてに対する修正案	賛成少数否決
32	黒潮町との定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更することについて	賛成多数可決
	黒潮町との定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更することについてに対する修正案	賛成少数否決
33	工事請負契約について～中村西中学校校舎増築・大規模改造事業(統合)(建築主体工事)～	原案可決
34	工事請負契約について～中村西中学校校舎増築・大規模改造事業(統合)(機械設備工事)～	原案可決
35	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決

議案の賛否の状況

	小出 徳彦	宮本 幸輝	白木 一嘉	宮崎 努	川村 一朗	安岡 明	平野 正	上岡 正	山崎 司	谷田 道子	垣内 孝文	西尾 祐佐	大西 友亮	酒井 石	松浦 伸	川潤 誠司	上岡 真一	山下 幸子	廣瀬 正明	寺尾 真吾
第7号議案	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第22号議案	議長	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
第29号～第32号議案(修正案)	議長	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	○	○	×	×	○	×	×	×	×
第29～32号議案(原案)	議長	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○

ここを質す!

一般質問

質問順位	質問者	質問要旨	質問掲載ページ
1	大西友亮 (一問一答)	1 新型コロナウイルス感染症 2 食肉センター	4
2	平野 正 (一問一答)	1 大学誘致 2 学校統合 3 分散型エネルギー 4 地域交通手段の確保	5
3	垣内孝文 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 中平市政 3 大学誘致 4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	6
4	上岡 正 (一問一答)	1 保育行政 2 長寿祝金支給条例 3 市営食肉センターの運営	—
5	川村一朗 (一問一答)	1 大藤風力発電計画	7
6	川渕誠司 (一問一答)	1 学校教育 2 気候変動問題(気候危機)	8
7	谷田道子 (一問一答)	1 コロナ感染に伴う国保行政 2 就学援助 3 生活保護 4 複合施設の管理運営	9
8	廣瀬正明 (一問一答)	1 Go To トラベル事業 2 防災対策 3 市民の利便性向上 4 四万十市の子育て支援 5 バーベキューパーク	10
9	松浦 伸 (一問一答)	1 林業振興 2 農業振興 3 財政	11
10	西尾祐佐 (一問一答)	1 環境、エネルギー 2 保育行政 3 デジタル時代に向けて	12
11	安岡 明 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 郷土の歴史・文化的な遺産を生かす取り組み中学校統合問題 3 看護大学誘致計画推進 4 地域の歴史・文化的な遺産	13
12	寺尾真吾 (一問一答)	1 四万十市営住宅家賃の減免制度に関する是正 2 情報の発信・共有等	14
13	宮崎 努 (一括)	1 コロナ禍の中、そしてその後の経済活性化 2 四万十市消防団	15

一般質問は9月14(月)から16日(水)の3日間行われました。
※上岡正議員からの原稿の提出はありませんでした。

市議会だより

大西 友亮議員



コロナ対策について 食肉センターについて

質問 本市でも多くのコロナによる経済対策の為に支援金や応援金等を出しているが、持続化応援金の申請状況が当初の予定よりも少ないのでないか

質問 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、経済的な理由から学業の継続をあきらめざるを得ない大学生が現れており、国を初め各自治体により様々な支援が届いていない。本市としてどの様に考えるか

答弁 確かにかなりの不要額が出ている。本市としても周知徹底等を行つてき

答弁 四十万市観光協会の案内者数では4月から8月までの日本人来客者数、前年4141人で本年は1612人、外国人来客者数は1556人から本年94人と大きく減少している。

持続化応援金の申請を元に算出した影響額等では約29億円、減少率は44.76%で厳しい状況になつていて。

質問 これまでの感染拡大防止あるいは事業継続支援を図りつつも経済活動の回復それからコロナウイルスに対応した社会環境の整備といった各段階での取り組みを計画している。

質問 今回国の交付金断念と言うことで非常に難しい状況になつたなという印象だが今後県からの支援等建て替えに向けての見通しは

答弁 県とは現在も継続的な協議を行つており、そうした協議の中、本市としては、県から更なる財政的支援がなければ、事業の実施



四十市営食肉センター

コロナ対策について

質問 本市の影響について

6月議会で対前年比で27億の経済的損失があると言ふことだつたが現状はどの程度影響しているか

たが申請が予算額を大きく下回つた。

答弁 現在国あるいは大学の方で支援策を創設されおり、本市においては、子育て世帯あるいは妊婦への給付金といった取り組みをしている。

質問 当初の基本計画を見直し新たに施設の規模の縮小を検討していくとしているが、市の姿勢としては今後の見通しはどうの様に考えているか

質問 過去にないレベルの感染症という状況で日々状況が変わり、そんな中で感染症対策も打ち出しながら、かつ行政サービスを維持しなくてはいけない状況で今後どの分野に力を入れて支援を強化していくのか

質問 事業実施の見通しは、建設コストについては県や他市町村から十分な財政的な支援が得られるかどうか、食肉公社の経営に関する事業者から十分な協力が得られるかどうかこのような点が見通しをつけていくうえで大きな課題になつてくる。

答弁 事業実施の見通しは、建設コストについては県や他市町村から十分な財政的な支援が得られるかどうか、食肉公社の経営に関する事業者から十分な協力が得られるかどうかこのような点が見通しをつけていくうえで大きな課題になつてくる。

質問 事業実施の見通しは、建設コストについては県や他市町村から十分な財政的な支援が得られるかどうかこのような点が見通しをつけていくうえで大きな課題になつてくる。

答弁 事業実施の見通しは、建設コストについては県や他市町村から十分な財政的な支援が得られるかどうかこのような点が見通しをつけていくうえで大きな課題になつてくる。



食肉センターについて

学校統合は、“腹を割った話し合いを”平野 現状で、小規模校解消に特効薬無し：市長 エネルギーの地産地消を：平野



平野 正議員

答弁 教委は、統合ありきで話が一方的ではないか、もつと学校区全体を見つめた話を、問題点について具体的な説明がない、妥協点が見えないなど、保護者や地域の意見をどう捉えているか

答弁 平成29年度から今年度まで、何度も保護者や地域の方と話し合っている。これまでの話をまとめてみると

①現状の小規模校で支障がない。

②地域に中学校を残してほしい。

③再編すると地域によつては遠距離の通学となる。



小規模中学校

答弁 我々としては、決して一方的ではなく、数年来の保護者との対話で意見を取り入れながら第2次再編計画を決定し意見交換をしている。この計画を実施するにあたって、腹を割つた話とか、具体的な話と言われるが、我々としても、より一層中学校再編の必要性に理解を深め、不安や疑問を解消するために今年中に、もう一度大用地区に行く。

大用中学校問題

が、これまでも説明してきた経過がある。一方的と言わねながら、まだ中学校再編の合意が得られない中で小学生段階での交流学習は大用小学校も他の学校と同じように実施している。

質問 生徒が何人であれば、存続可能か

答弁 小規模化による課題が解消できる望ましい中学校規模は一学年50人以上、全校で150人以上。参考までに第一次計画では、極小規模校の回避における目安では一学年20人以上、全校で70人以上としており大用中の15人は教委が定めた小規模化が解消される規模ではない。

質問 周辺は人口が減る一方で学校が縮小化する。これの解消策は、市長はどう考えるか

答弁 統合に賛成の住民はいない。子供たちの将来を確保した学校は必要だ。現状況を解消する特効薬が在れば良いが、これはない。全国的な問題だと言うのが今の私の想いである。



レモンのエネルギー

質問 工エネルギーの地産地消と自治体新電力を提案するが、これを第3セクターによる運営も考えられるがどうか

答弁 県に確認したところ6事例があるとのこと。何れも買取制度による第3セクター運営と聞く。しかし、四万十市では送配電設備に系統連係することが不可能なため、発電所に加え送配電設備等を設けての運営となるので、費用の面で、現段階では困難。

分散型エネルギー



開学目標を令和5年4月とする 京都看護大学四万十看護学部(仮称) 誘致について

答弁 本年12月文科省による大学設置等に関する事

質問 今後の具体的な取組とスケジュールは

答弁 4月より学部設置等に係る文科省への申請、提出書類等について確認をしてきました。7月7日には濱田県知事への表敬訪問、同28日に幡多医師会役員会、8月3日の下田地区区長会に大学誘致に係る説明と意見交換を市長自らが行つてきました。又コロナ禍により延期となっていた文科省との事務相談を8月5日にウェブ会談で実施。施設整備に関すること、定員確保、実習先の確保等文科省より指導、助言を頂いた。

質問 本年度より本市職員2名と大学側からの派遣職員1名の3名体制で大学誘致推進室を設置。現在誘致に向け業務推進を行っているが、これまでの取組状況は

答弁 4月より学部設置等に係る文科省への申請、提出書類等について確認をしてきました。7月7日には濱田県知事への表敬訪問、同28日に幡多医師会役員会、8月3日の下田地区区長会に大学誘致に係る説明と意見交換を市長自らが行つてきました。又コロナ禍により延期となっていた文科省との事務相談を8月5日にウェブ会談で実施。施設整備に関すること、定員確保、実習先の確保等文科省より指導、助言を頂いた。

答弁 4月より学部設置等に係る文科省への申請、提出書類等について確認をしてきました。7月7日には濱田県知事への表敬訪問、同28日に幡多医師会役員会、8月3日の下田地区区長会に大学誘致に係る説明と意見交換を市長自らが行つてきました。又コロナ禍により延期となっていた文科省との事務相談を8月5日にウェブ会談で実施。施設整備に関すること、定員確保、実習先の確保等文科省より指導、助言を頂いた。

答弁 昨年度法人から下田地区での設置表明があったことを受け、当時の下田地区区長会、児童福祉施設

質問 市政において中村市時代からの悲願である大学誘致。当該地区として想定している下田地区への説明はこれまで充分になされて



答弁 生徒数が大きく減少する中、子供の未来、将来を考えたとき今の教育環境でいいのかと、教育委員会が理解を求めてきた。学校再編と同時に進行となり大変申し訳なく思うが地域の方々への説明会も重ね、ご理解とご協力賜るよう努力していく。



京都看護大学

質問 下田地区は学校再編の課題もあり、保護者を始め、関係者、地区民に対しどう向き合い真摯に説明責任を果たすのか

答弁 学校法人の意向は18歳人口が減っていく中、国から認可が受けられなくなることを憂慮し、令和4年度という開学意向が示されていました。文科省から具体的な協議、調整のテーブルに着くには開学年度を設定することが前提となっていたことから、開学年度を令和5年4月とする事を双方で確認した。

質問 開学目標を令和5年4月としているがその設定根拠は

答弁 学校法人の意向は18歳人口が減っていく中、国から認可が受けられなくなることを憂慮し、令和4年度という開学意向が示されていました。文科省から具体的な協議、調整のテーブルに着くには開学年度を設定することが前提となっていたことから、開学年度を令和5年4月とする事を双方で確認した。

国内最大級規模の大藤風力発電事業計画について (本市と四万十町の山境に、大型風車49基の建設計画) *住民への健康被害、環境問題、四万十川への影響を より慎重に検討を! *市民への情報提供を!



川村
一朗議員

事業内容の確認

健康被害について

環境問題について

四万十川の景観について



質問 山が元に戻るとは考
えにくいが。作業道の幅
員、また一般人の利用は
できる。

答弁 幅員は5m。既存林道
の活用は最大限としている。
一般人も利用できる。

質問 撤退後の処理は
答弁 原状回復としている。

質問 雨量が1日に500
ミリを超すことがある。排
水対策は
答弁 事業者は、適切な工事
計画を実施、対応を講じる
としている。

質問 風車等の規模は
答弁 風車の大きさは高さ
119m、直径は82mで、
最大49基建設予定。平場面
積は1基当たり2500
m²、3000m²。

質問 相当量の残土が発生
する。莫大な量の残土の処
理は
答弁 事業者は事業計画敷
地内を検討。

質問 “風車病”についての
医学的な研究の進捗状況
の把握は
答弁 環境省は現段階では
風車による明らかな関係
は認められないとしてい
る。今後注視したい。

質問 巨大化した風力発電
では低周波音による睡眠
障害やうつ病、高血圧、免
疫低下等の“風車病”が問
題となっている。4キロ圏
内の大用等の地域住民へ
の健康被害の心配は
答弁 騒音及び低周波音は
調整、軽減に努めるとして
いる。環境影響評価の結果
を見守りたい。

質問 高知県の天然記念物
で、絶滅が危惧されている
ヤイロチヨウの調査には
10年かかるとの専門家の
意見があるが
答弁 野生動物への影響を
回避、軽減するように務め
をしている。

質問 各心配面について、環
境調査の結果が出てから
の対応で大丈夫なのか
答弁 工事審査の段階で、解
決すると考えている。

質問 土砂流出等を起こさ
ないようにするとしてい
る。
答弁 風車近辺の増水や土
石流等に伴う、地域の田畠
や水路等の修復はだれが
行うのか
答弁 補償については話し
合っていない。

質問 環境影響評価方法書
の縦覧が昨年1ヶ月間、7
か所で行われたが、縦覧し
たのはわずか5名。この現
状についての認識は
答弁 縦覧公告については
高知新聞、高知県ホームペ
ージで行った。地域説明会
には51名の参加があり、意
義があった。

質問 今後、本事業に関し
て、市民に情報提供を
答弁 高知県と協力して、可
能な限り提供したい。

市民への情報提供について

質問 四国内の電力は十分
足りており、30%は四国外
に販売している。四万十
川は高知県・本市にとっ
ても、経済、観光面からも
大切な財産。四万十川の景
観を守るべきでは
答弁 事前シミュレーション
の結果を踏まえてからのこととしたい。



学校教育について 「教員の勤務状況」「中学校再編計画」 気候変動問題について 「四万十市の取り組み」 「ゼロカーボンシティ宣言」「気候非常事態宣言」

質問 再編後のスクールバスの運行計画案に懸念がある。大用蕨岡線は、14人乗りのバスに最大13人の乗車見込み、水戸線と平野竹島線はそれぞれ、助手席を含めて29席のバスに最大26人の乗車見込みである。この計画でコロナ等の感染症から生徒を守れるのか

答弁 市、県、国でそれぞれできることがあるので、教育委員会として学校の声を拾いながら、いろいろな形で働きかけをしていきたい。

●中学校再編計画

質問 第2次小中学校再編計画の目的は子どもにとって望ましい教育環境の構築にあり、学校規模が

質問 コロナ禍を経験し、小規模校の良さが再認識されている。本市の再編計画はこのまままでよいのか。大用と下田は希望どおり存続を認めるべきで、再編合意の校区も保護者や地域から見直しの要望があれば、再検討すべきと考えるが、市長の見解を求める

質問 環境省の求めに応じ、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロに

質問 教員の時間外労働が一向に解消しないのは、正規の勤務時間では到底消化しきれない仕事量が最初から課されているからと考える。県や国に対し現状を説明し、教員を増やすよう声を上げてほしい

●教員の勤務状況

学校教育について

質問 運転手の消毒、乗車時の生徒の消毒、使用後のバスの消毒、運行中の換気等、可能な限りの感染症予防対策を進めていく。



教室の3密回避へ、文部科学省は少人数学級の検討に入った。

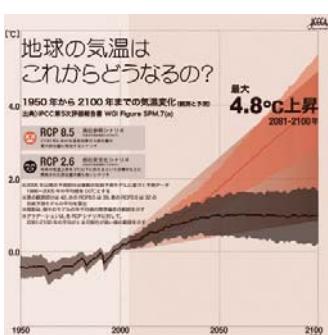
●四万十市の取り組み

質問 運転手の消毒、乗車時の生徒の消毒、使用後のバスの消毒、運行中の換気等、可能な限りの感染症予防対策を進めていく。

小さいことで中学校現場に生じる様々な課題は、学校再編でしか解決できないと認識している。コロナへの対応はそれぞれ行ってきているが、この経験を踏まえて学校再編を再検討する考えはない。

また、世界的な取り組みである「気候非常事態宣言」を行い、市民や周辺自治体に気候危機に立ち向かう機運を醸成することを提案する。

質問 気候変動問題は気候危機であり、喫緊の課題であると認識している。気候変動に対する本市の取り組みは



出典)IPCC 第5次評価報告書

質問 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画策定の必要性・有用性を判断しながら、2つの宣言を行うかどうかを見極めたい。

する取り組みを行うことを表明(ゼロカーボンシティ宣言)した自治体は、人口では半数を超えた。本市が県内初の宣言を行うことを提案する。

●2つの提案

1 コロナ禍の中、市民生活を守るために (国保の傷病手当と生活保護について)

2 文化複合施設の利用料金について (利用料の減額・免除制度を求めて)



質問 生活保護の申請はためらわずに

答弁 今回の傷病手当は、国が全額財政支援を行うことによって制度化している。事業主については現時点では適用拡大は考えていない。

質問 国保の加入者は、コロナ禍での影響を強く受けている。感染予防の観点からも事業主への傷病手当金の拡充は必要なことではないか。



改善された「生活保護のしおり」

答弁 「しおり」の改善は内容を見直し、憲法25条の理念である健康で文化的な低限度の生活の保障や、だれでも平等に生活保護を受けることが出来るという事を新たに記載した。

社会福祉協議会や自立相談支援機関などから生活保護へのつなぎも多くあることから、これらの機関と連携を深めて生活保護の周知を図つて行く。

答弁 少し高いのではないのかというご意見を多く頂いた。

今後使用料の設定にあたっては、負担の公平性を念頭に置きつつ、皆さんに使いやすい利用形態を目指し調整していく。



更地になった公民館跡地

事業主にも傷病手当金の支給を求める

質問 事業主への傷病手当金の拡充は必要がある。検討を要望していた「しおり」の改善と合わせて聞く

市民が利用しやすい文化複合施設を

質問 登録団体はこれまで減免制度があつたが

答弁 登録団体とは、公民館の目的達成のために、各分野で中心的な活動をしている団体で、使用料の減免を受けている団体と思う。こういった団体の活動は、市の生涯学習発展への貢献が期待できるので、文化振興施策として一定の措置も検討すべきと考える。

内 の 保 育 園 、 小 中 学 校 な ら の 利 用 に 関 し て は 、 今 後 の 検 討 課 題 と 考 え て い る。

市議会だより

瀬
正明議員



平等・安心・安全な四万十市を

Go To トラベル事業について

質問 国の事業が準備不足のまま開始された事について市としてどう考えているか？

答弁 職員も情報不足に苦慮した。しつかりとした制度設計のうえ、行うべきと考へる。

質問 市が開設している避難所には、自家発電機が整備されている。避難所が増えると全ての避難所に自家発電設備を設置する事は、費用面でも困難と考えている。必要な所に届ける方が効率的では無いか？

防災対策、発電機について



LP ガス発電機

質問 一部地域を除いての開始は不平等で地域差別とも言える。この事についてどう考へているか？

答弁 本来であれば全国民を対象とすべきであるが、景気対策の緊急性を考慮したものと考えている。

答弁 大規模災害時に、発電機を届けるのは、困難と考える。停電の影響を低減するため各地域の自主防災組織の発電機整備に対する支援を続けていく。

発電機の燃料について

質問 現在、発電機の燃料は、軽油とガソリンと聞いっている。災害時の燃料調達を容易にするため、プロパンガスを燃料とする発電機の購入を検討すべきではないか？

答弁 プロパンガスの発電機を昨年度一箇所整備した。今後も費用面、運用面を考慮して整備を進めていく。

簡易水道の停電対策について

質問 数年前、長時間の停電があり水道が使用できず自由な経験をされたと言う話を聞いている。簡易水道の停電対策についてどのように考へているか？

答弁 電力復旧の見通しを確認の上、給水車による対応、長期間の停電が予想される場合には、自家発電機を設置し迅速な対応を行う。

市役所西側出入口について

質問 市役所利用者の方から市役所西側出入口の見通し改善の要望がある。市としての考えはどうか？

答弁 カーブミラーを設置し見通し改善を行う。

保育所休園に伴う通園バスについて

質問 川登保育所休園に伴う通園バスについて、次年度以降の運行計画をどのように考へているか？

答弁 対象者の希望を把握し運行を検討する。

四万十市をバーベキューの街に

質問 西土佐でのバーベキューを中心としたイベントに参加した。非常に良い物であると考へる。市内全体に広めていく考へはないか？

答弁 西土佐で3年間の事業を計画している。蓄積されたノウハウをもとに市内各地に波及していきたい。



市役所西側出入口



農林業振興を!

有害鳥獣対策について

本市の有害鳥獣捕獲状況は県下でどれくらいの位置にいるのか

令和元年度実績で鹿
2471頭。猪1915
頭。ハクビシン254匹。
それぞれ、県下で一番の捕
獲数となっている。

本市が把握している
解体可能場所は

民間の小規模な施設
が片魚、奥屋内にある。自
家用、或いは依頼があつた
時に稼働していると聞い
ている。

県下トップの捕獲状
況との事だが、ジビ工産業
の可能性について所見を
問う

民間主導で進めるべ
きで、意欲のある事業者が
出してくれば行政としても

コロナの影響で椎茸
販売価格が下落し、生産意
欲が落ちている。西土佐地
域だけでも約300haの
原木植林面積があるよう
だが、このままでは放置

本市の持続可能な農
業ビジョンについて
について所見を問う

後押ししたい。ペットに目
を向けた食品開発など可
能性があるのでないか。

になる可能性もある。
以前も質問したが森林
環境譲与税を財源とした、
原木購入補助事業の創設
は出来ないか

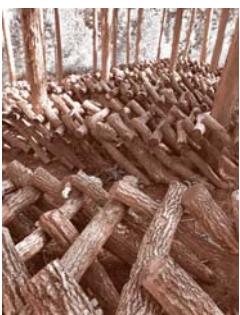
森林環境譲与税について



捕獲された猪

森林經營管理制度の
中で、私有林人工林の整備
推進が主な目的となつて
おり、杉、檜の未整備森林
整備が基本だと考えてい
る。

椎茸原木の購入補助に
ついては、県の地域林業総
合支援事業の中に補助メ
ニューがあり、こちらの活
用を支援していきたい



植菌された椎茸の原木

答弁 農業を取り巻く環境
は、高齢化や担い手不足に
よる農家数の減少、產地間
の競争、耕作放棄地の拡
大、昨今の異常気象など大
変厳しい状況だと認識し
ている。

本市としては総合計画、
生産基盤の強化、農家の
所得向上を図り、地域で暮
らし稼げる農業を如何に
実現できるのかが大きな
課題だと思つてゐる。

本市としては総合計画、

生産基盤の強化、農家の
所得向上を図り、地域で暮
らし稼げる農業を如何に
実現できるのかが大きな
課題だと思つてゐる。

本市としては総合計画、
生産基盤の強化、農家の
所得向上を図り、地域で暮
らし稼げる農業を如何に
実現できるのかが大きな
課題だと思つてゐる。

今後も生産基盤の強化、
担い手の確保、育成、戦略
品目の生産拡大やブラン
ド化の確立、地元農産物の
利用促進、產地再生、新た
な有望品目の普及などに
取り組んでいきたい。
また、商工業者との連携
や、次世代型農業の取り組
み、小規模な家族経営農家
への支援なども進めてい
きたい。

本市の農業ビジョン
について所見を問う

答弁 農業を取り巻く環境
は、高齢化や担い手不足に
よる農家数の減少、產地間
の競争、耕作放棄地の拡
大、昨今の異常気象など大
変厳しい状況だと認識し
ている。



太陽光発電所について 保育所の障害児加配の支援について デジタル時代に向けて

太陽光発電所について

保育所の障害児加配の支援について

デジタル時代に向けて

質問 三里での太陽光発電の建設不許可以降、市の条例等の改正検討などについて問う

質問 現状の民間保育所への給付費、補助金について問う

質問 行政手続きの書面規制、押印、対面規制の見直について、本市の取組み状況について問う

質問 四十万川が有名になつたのは川の特集番組が全国放送された影響があると認識している。地域の特色、伝統・文化や芸術等もデジタル産業として振興してはどうか

答弁 「四十市四十川の自然と風景を守り育む条例」については、現在のところ改正の検討は行つてない。県の「高知県四十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」で設置そのものの規制はできなかつたのであるとの返答。

質問 公立保育所の保育士1人を加配した場合の大まかな年間人件費について問う

答弁 会計年度任用職員での加配の場合、フルタイムで216万から240万円程度。

質問 具体的には保育所への入所申込書、継続用の家庭状況調査票について見直しができなかつたのか

答弁 できるところから見直していく。まずは市のホームページより申込書等をダウンロードできるようになります。

質問 市としてのデジタル産業振興に向けての考え方

答弁 データ化、デジタル化は進めているが、産業を視野に入れた取組みとはなつていない。

質問 なぜ市の条例の改正検討はされなかつたのか

答弁 川の保全及び振興、景観に関する条例であり設置の規制ができないため。

質問 公立と民間の保育所では保育士の障害児加配の支援金額等に大きな差があるように思うが改善の検討をすべきではないか

答弁 公立・民間保育所のどちらに入所しても同様の体制を整備し保育を実施する必要があると考えている。

質問 四十万映画祭はデジタル産業振興に有効だと思ふが第四回の開催についての考え方

答弁 市が主体的に関わつての開催は第三回で終了するという結論に至つているが、実行委員会等の状況によつては市として側面的に支援していく。



沈下橋のレッドカーペット

安岡
明議員

市長の政治姿勢 郷土の歴史・文化的遺産を生かす取組



市長の政治姿勢

質問 市長公約実現を目指す総仕上げへの取組と次期改選後はどのような市政運営を目指すのか

答弁 公約のインフラ整備、教育、子育て支援の充実等一定前進させることが出来た。今後も四国横断道路や大学誘致の実現等残された任期を実現に向け精一杯取り組む。3期目をお任せいただけるのであれば引き続きこれらの課題に職員と共に知恵を出し、市政を前に進めるよう全力で取り組んでいく。

質問 大学誘致における本市への経済効果と誘致実現の見通しは

答弁 京都看護大学四万十看護学部は、入学定員80人で計320人、教職員は約40人でその家族等の交流、更にオープニングパスや入試、学園祭等と経済効果が見込まれる。学部設置には文部科学省の認可がありましたが、この認可が

地域の理解、協力をいただき実現に向け全力で取り組んでいく。

質問 下田中学校の統合が決まってない中、誘致推進は生徒が不安になる。下田中学校存続の可能性をどう分析しているか

答弁 下田中学校の生徒数推計では令和4年度に16名、令和10年度では7名、年齢によっては学年1名の生徒の年も生じる見込み。教育長から大学誘致と別問題で下田中学校は再編が必要な状況で、今後も保護者や地元への説明会を開催し理解を求めていくと答弁しております。私も全く同じ考え方である。



中医学研究所

郷土の歴史・文化的遺産を生かす取組

質問 ふるさと教育で収集された歴史的資料等を整理し郷土愛を育む教育に生かせないか

答弁 本市の各学校は総合的な学習時間等で年間指導計画に地域の素材・人材を生かした、ふるさと学習を位置づけ、ふるさとを愛し、ふるさとに誇りのものと教育を通じて作成した各地域の歴史に関する資料等には大変素晴らしい物がある。今後は発表会等で使った参考になる資料を各校から募り一定期間市役所や博物館、「ふるさと発見! 四十万の子ども発表会」会場等で展示する方法を考えたい。

質問 郷土の歴史的資源・人物の掘り起こしと磨き上げの進捗は

答弁 平成28年度にスタートした高知県歴史観光資源等の強化事業で、郷土博物館のリニューアルに向け小京都を紹介したパネルやポスターなどを作成し、30年度からは「土佐の小京都中村550年祭」を通年で開催、多彩なイベントを実施し「公家がつくつたまち」という四十万市の個性を地域内外に発信している。今後も歴史資源の更なる磨き上げは必要と考えている。



市議会だより

寺尾 真吾議員



“四十市営住宅家賃の減免制度に関する是正、情報の発信・共有”を質問しました。

四十市営住宅家賃の減免制度の是正

質問 市営住宅の減免制度に関する情報提供が出来ていなかつたという住民意見を発端に調べた中では、中村地域と西土佐地域では減免制度の在り方に違いがあつた。是正すべき点を問う

答弁 減免制度の説明・周知を確実に行うこと、現時点ではこれを文章にて行つて周知をした後に申請書を出さない人に対してどこまで個別に対応していくかは議論の分かれることだが、市営住宅の減免制度については市民税の非課税世帯の対象者が事前に行政側で把握でき、また対象者も数十名であるので、今年度からは中村地域も併せて個別の対応を図つていく。また、通知書の発送の時期や取扱のスケジュールが統一されていなかつたので、統

一化をする。そして、本所と支所の双方の担当者が確認しあうことで取り扱いに差異が生じないよう徹底をする。

質問 四十市のソーシャルメディア（本市はfacebook 2種、LINE 2種、twitter 1種、YouTube 1種の計6種を所持）は、四十市のソーシャルメディア運用に関するガイドラインに沿つた運用が上手にはできていないのが現状。ガイドライン改善は職員による情報発信力を上げ、観光誘致



市営住宅街等の住まいのしおり

ソーシャルメディア

答弁 第1条では現状と乖離（かいり）している文章があるので目次では変えずに時間の経過に合った表現に改める。第7条では決裁が省略できる事項も定めているが（防災情報等）、所属長の決裁は必要なため緩和しない。

質問 本市の情報の発信力や共有力を向上させる。情報提供の大切さを改めて考えるなど、市民に対して的確に理解、周知ができるよう職員が学ぶべきものがあると考えるが、具体的な方法を問う

情報発信力

答弁 デジタル化を進める上で情報発信力を職員が身に付ける。または、技術的な事を含めて今後は避難バスだと考えている。ですので、こうち人づくり広域連合の中で専門的な講師を派遣してもらう。来年度以降にそのような専門家を招く、あるいは国や県のデジタル化計画に沿つて連携しながら、職員が高度な知識を習得できるような研修機会の場を確保していく。



宮崎 努
議員

コロナ禍の今、そしてこれからの経済活性化 消防団員の出動報酬



対策 課税給付の影響と

質問 課税される各種給付金等により今年度利益が出た場合、個人事業主等にどのような影響が出ると考えられるか

答弁 税務上、収入金額となる為、経費を超えて利益となつた分は、所得税、市県民税、国保税、後期高齢者医療保険料等に影響する。またそれにより、高額医療等各自己負担限度額、就学援助、介護保険料など各種補助、減免等に様々な影響がある。

観光商工課の増強

質問 観光業は商工業の一部であるが、当市にとって重要であるから観光係があると考える。平成27年国勢調査で8割以上の方が従事しその家族の生活も支える商工業、一方今後市

答弁 周知する内容については、徴税、経済振興、感染症対策のそれぞれの立場で、できる事でできない事が所管課によつて異なるので、税務課をはじめ各課と協議の上で検討したい。

GOTOトラベル キャンペーン

質問 地域共通クーポンの利用可能店登録は個人商店等、特に高齢の皆さんにとっては複雑で分かりにくい。このキャンペーンによる当市での消費を後押しするためにも、商工会議所等に事務委託し登録店舗数を増やせないか

答弁 当市にとつて各業界との連携は重要と考える。商事務費を支出し委託等することも一つの方策なの

質問 まだまだ市内事業者の感染症対策が不十分との声も聞かれる中、そのことも含めて、各種給付を利用したであろう当市の持続化応援金利用者に対し、課税給付で利益が出た場合の影響についてと、感染症対策が不十分であればその利益を使い必要経費として対策して頂く事を郵送等で周知できない

答弁 来年度は市長選もあり、また政策的な面からも、今は考えていない。ただ今後、他の重要諸課題とのバランスを考えた上で、行政改革を検討していく事になる。

消防団員の出動報酬

質問 県内他市町村はほとんど出動又は屯所への集合を条件としており、当市だけ支給条件が厳しい。来年度に向けて、消防団役員会の意見や他市町村を参考に見直しを検討する。



で、商振連、商工会議所等と情報共有、連携しながら検討していきたい。

令和2年度「住民と議会との懇談会」の中止について

毎年10月中旬から11月下旬ごろ、市内各地の会場をお伺いして、市民の皆さんに市議会の報告や意見交換を行わせていただいている「住民と議会との懇談会」につきまして、今年度は中止することいたしました。

中止の理由としては、現在、全世界で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症が、現段階で終息の見通しが不透明であり、感染リスクを完全に除外することは困難であること、また併せてインフルエンザの流行時期とも重なることなどから、高齢者の方々の参加が多い本懇談会の開催は不適切と判断したためです。

なお、今年度の「住民と議会との懇談会」は中止いたしますが、議会に対する意見提言や情報交換の機会を持つことは大変重要ですので、そのようなご要望等がございましたら議会事務局までご連絡ください。

議会事務局 電話 34-5074 FAX 34-1827 Mail gikai@city.shimanto.lg.jp



9月定例会に提出された陳情

「国の『持続化給付金』等や地方自治体の『給付金・支援金』等に対して課税されない仕組みの構築を求める」意見書決議のお願い

中村民主商工会 会長 船口千代松 氏

●賛成少数で「不採択」となりました。

	小出 徳彦	宮本 幸輝	白木 一嘉	宮崎 努	川村 一朗	安岡 明	平野 正	上岡 正	山崎 司	谷田 道子	垣内 孝文	西尾 祐佐	大西 友亮	酒井 石	松浦 伸	川渕 誠司	上岡 真一	山下 幸子	廣瀬 正明	寺尾 真吾
陳情①	議長	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	

9月定例会では1件の決議書と3件の意見書提出され、決議書と意見書2件が可決されました

JR予土線の利用促進に関する決議

(松浦伸 他4名 全会一致可決)

JR予土線は、地域住民の生活・経済活動の基盤であり、地方創生や観光振興、環境問題等への対応といった観点からも、重要な社会インフラとして沿線地域では利用促進に努めてきた。

JR四国においては、これまで利用者減少による収支状況の厳しさが課題となっていたが、同社が平成31年3月に公表した路線別収支において、全18区間のうち17区間が赤字に陥っている中にあって、特にJR予土線が突出して営業係数が悪化しているという点がクローズアップされ、今後の存続に対し危機感が高まっている。

また、本年に入り世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルスの影響は甚大で、4月16日には緊急事態宣言の対象地域が全都道府県に拡大されるなど、今後も全国的な感染拡大防止対策を進めていかねばならない状況下において、公共交通機関はかつてない厳しい時代を迎えている。

しかしながら、四国循環線の一翼を担うJR予土線が存続することによって、四国全体の鉄道ネットワーク維持につながり、しかも本路線は単なる交通機関にとどまらず地域の風土、生活文化そのものであり、失われるこことによって本地域の急速な衰退につながることが懸念される。

以上のことから、四万十市議会は四国の鉄道網が直面している厳しい現実を受け止めながら、地域にとって鉄道が必要不可欠なものとなっている現状を再認識するとともに、将来にわたって維持されるべき鉄道としてJR予土線の存続を目指すこととし、四万十市議会としても住民とともに利用促進活動を展開することとする。

①防災・減災、国土強靭化対策と地方創生に向けた社会資本整備の推進を求める意見書

(宮本幸輝 他5名 全会一致可決)

我が国は、毎年のように気候変動の影響等による気象の急激な変化や自然災害の頻発化・激甚化に晒されており、本年7月に列島各地に甚大な被害をもたらした集中豪雨は、まだ記憶に新しいところである。加えて、南海トラフを震源とする大規模地震の発生が今後30年以内に「70~80%」と、非常に高い確率が示されるなど人命の保護、被害の最小化・迅速な復興など、あらゆるリスクに資する施策が一層重要性を増し、喫緊の課題となっている。

このような状況から「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」が閣議決定され、国・地方が一体となって強靭化対策を進めてきたところである。

これまで3か年の集中的な取組みにより、大規模自然災害への備えが一定進んできたものの、老朽化対策やネットワークの整備など、県土全体を強靭化するために必要な対策は未だ数多く残されている。このため、3か年緊急対策が最終年度を迎える令和2年度以降も引き続き、主要施策を拡充した5か年計画を策定し県土の強靭化を強力に推進する必要がある。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により、社会経済はこれまで経験した事がない大打撃を受けている。この未曾有の危機を乗り越え、地域を持続的に維持・発展させるためには、東京一極集中を是正し、地方への人・物の流れをつくる地方創生を力強く進めていくことが重要である。そのためには、安全・安心な地域社会の構築、四国横断自動車道を含む四国8の字ネットワークの整備による交通基盤のミッキングリンクの早期解消など、生活・物流・観光等の基盤となるストック効果の高い社会資本の整備を着実に進めていくことが不可欠である。

以上のことから、国においては、下記の事項に特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1 災害に屈しない国土づくりの取組みを円滑かつ着実に推進するため「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」の加速化を図りつつ、新たな5か年計画を策定し必要な予算を安定的に別枠で確保すること。

2 急速に老朽化が進む社会インフラに対し、長寿命化計画に基づく予防保全型の修繕・更新が図られるよう予算枠を拡充し、必要な予算措置を行うこと。

3 地方創生に向けた社会資本整備を着実に推進するため、公共事業予算を安定的かつ持続的に確保するとともに、地域経済の早期回復のための公共事業を含めた経済対策を講じること。その際、災害に強く安心して暮らせる基盤の構築や、分散型の国土利用や物流・観光等の経済活動復興に資する道路ネットワークの整備を早急に進めること。

②消費税減税を求める意見書

(谷田道子 他 6 名 賛成少数否決)

意見書の賛否の状況																			賛成○	反対×
	小出 徳彦	宮本 幸輝	白木 一嘉	宮崎 努	川村 一朗	安岡 明	平野 正	上岡 正	山崎 司	谷田 道子	垣内 孝文	西尾 祐佐	大西 友亮	酒井 石	松浦 伸	川渕 誠司	上岡 真一	山下 幸子	廣瀬 正明	寺尾 真吾
意見書②	議長	×	×	×	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	×	

③新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

(平野正 他 6 名 全会一致可決)

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源への影響、激減が避けがたい状態となっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に發揮できるよう総額を確保すること。

3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

◎令和元年度の議員の出席状況をお知らせします。

出席○ 欠席×

【総務常任委員会】

	山崎 司	大西 友亮	安岡 明	平野 正	西尾 祐佐	廣瀬 正明	寺尾 眞吾
委員会(H31.5.29)	○	○	×	○	○	○	○
委員会(R元.6.21)	○	○	○	○	○	○	○
管内視察(R元.7.8)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.8.16)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.9.18)	○	○	○	○	○	○	○
県外視察(R元.10.1~2)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.11.14)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.12.13)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R2.2.14)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R2.3.16)	○	○	○	○	○	○	○

【産業建設常任委員会】

	川村 一朗	松浦 伸	白木 一嘉	小出 徳彦	上岡 正	谷田 道子	酒井 石
委員会(H31.5.27)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.6.21)	○	○	○	○	○	○	○
管内視察(R元.7.3)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.8.8)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.9.8)	○	○	○	○	○	○	○
県外視察(R元.10.8)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.11.13)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.12.13)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R2.2.17)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R2.3.16)	○	○	○	○	○	○	○

【教育民生常任委員会】

	垣内 孝文	宮本 幸輝	宮崎 努	川瀬 誠司	上岡 真一	山下 幸子
委員会(H31.5.30)	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.6.21)	○	○	○	○	○	○
管内視察(R元.8.2)	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.8.13)	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.9.18)	○	○	○	○	○	○
県外視察(R元.10.22~24)	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.11.22)	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.12.13)	○	○	○	○	○	○
委員会(R2.2.18)	○	○	○	○	○	○
委員会(R2.3.16)	○	○	○	○	○	○

【議会運営委員会】

	平野 正	谷田 道子	宮本 幸輝	白木 一嘉	川村 一朗	安岡 明	上岡 正	垣内 孝文	上岡 真一
委員会(H31.4.25)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H31.5.20)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.6.6)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.8.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.9.11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.11.28)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.12.12)	○	○	○	○	○	○	×	○	○
委員会(R2.1.30)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R2.2.26)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R2.3.18)	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【広報広聴委員会】

	西尾 祐佐	山下 幸徳	小出 徳彦	平野 正	大西 友亮	松浦 伸	川瀬 誠司	上岡 真一	廣瀬 正明
委員会(H31.4.12)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H31.5.20)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.7.11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.9.2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.10.11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(R元.12.17)	○	○	○	×	○	○	○	○	○
委員会(R2.1.16)	○	○	○	○	○	○	○	○	×

委 副 委
員 員
員 長 長
廣 山 松 山 平 川 宮 谷 寺
瀬 下 浦 崎 野 村 崎 田 尾
正 幸 一 道 真
明 子 伸 司 正 朗 努 子 吾

日ごとに秋が深まる10月。台風14号が接近する前日にペンを取ります。災害が発生しないようにと願います。
さて、9月議会は28日に閉会しました。今回は13名の議員による一般質問がありました。新型コロナウイルス感染症に関する質問はもちろん、大学誘致や学校教育、保育行政、農林業、環境、デジタル経済活性化、そして中平市長の四万十市長選への出馬表明につながる質問など様々な質問がありました。“議会だより”では各々の議員が質問と答弁を100字以内にまとめて皆さまにお伝えしていまます。一人ひとりの“市議会だより”を読んでいただければ嬉しいです。また、議会を広く皆さまにお伝えできるようYouTubeを行っています。YoutTubeでをクリックしてぜひご覧ください。これから寒くなっていますので、くれぐれもご自愛ください。

編集後記

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）
〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827
お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

次回定例会は12月7日からの予定です。ぜひ傍聴にお越しください。

（西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます）

※議会会議録は議会専用ホームページ (<http://city.shimanto.gsl-service.net/>) で閲覧できます。
(令和2年9月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は12月中旬の予定です。)

[市議会のホームページは…]

URL:<http://city.shimanto.gsl-service.net/>

[You Tubeによる議会ライブ中継・録画映像配信は…]

URL:<https://www.youtube.com/channel/UCUzoCoFLaedC06OQWPBRr5Q>

※市議会ホームページからもご覧になれます。

[市議会のフェイスブックは…]

URL:<https://www.facebook.com/Shimantoshigikai>

[市議会のLINEは…]

LINEの友達検索画面からID検索で追加！⇒市議会ID『@kco2522u』